

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
設定日	1998年3月23日
信託期間	無期限
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">株式（転換社債の転換等により取得した株券に限ります。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第39期

決算日 2017年9月7日

VEGA

ベガ

エス・ビー・日本債券ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本債券ファンド（愛称：ベガ）」は、去る2017年9月7日に第39期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			シティ日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
第35期(2015年9月7日)	円 9,009	円 40	% 0.8	ポイント 342.14	% 1.1	% —	% 98.3	% 4.6	百万円 6,461
第36期(2016年3月7日)	9,448	40	5.3	361.53	5.7	—	84.3	5.4	8,386
第37期(2016年9月7日)	9,548	40	1.5	365.54	1.1	—	94.4	—	10,059
第38期(2017年3月7日)	9,331	40	△1.9	357.40	△2.2	—	97.5	—	10,789
第39期(2017年9月7日)	9,383	40	1.0	360.04	0.7	—	88.1	8.2	9,228

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		シティ日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首) 2017年3月7日	円 9,331	% —	ポイント 357.40	% —	% —	% 97.5	% —
3月末	9,334	0.0	357.53	0.0	—	96.6	—
4月末	9,396	0.7	359.69	0.6	—	90.7	△7.2
5月末	9,384	0.6	358.92	0.4	—	94.5	△4.4
6月末	9,369	0.4	357.81	0.1	—	84.3	△5.8
7月末	9,370	0.4	357.88	0.1	—	89.8	—
8月末	9,424	1.0	360.02	0.7	—	84.0	—
(期末) 2017年9月7日	9,423	1.0	360.04	0.7	—	88.1	8.2

*騰落率は期首比です。

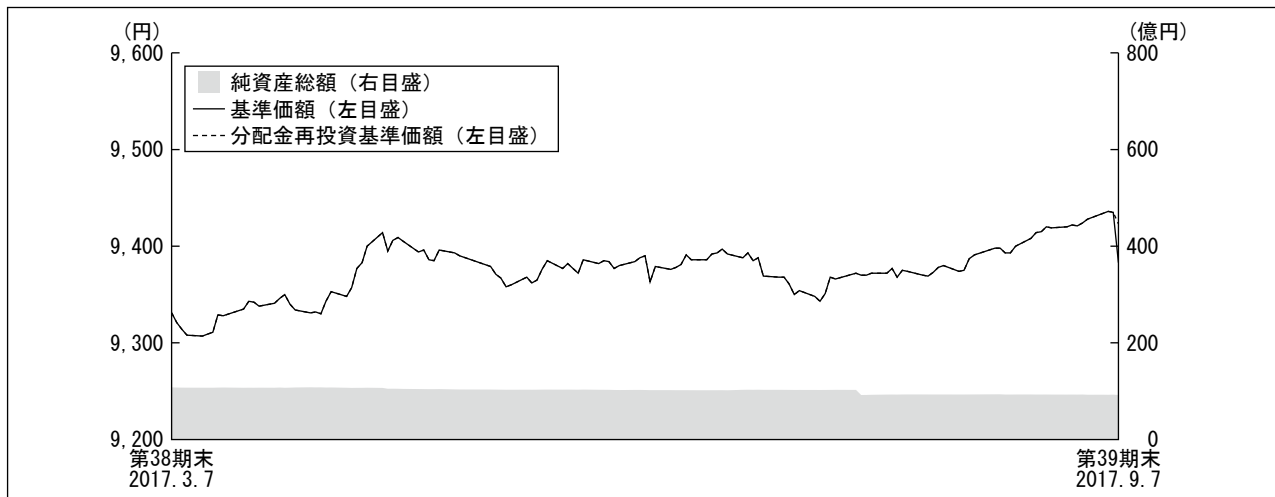
*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

シティ日本国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第39期首：9,331円

第39期末：9,383円（既払分配金 40円）

騰落率：+1.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

8月以降、核開発やミサイル発射実験を巡り北朝鮮と米国間の緊張が高まったことや、米トランプ大統領と議会や財界の関係悪化から米政権の政策運営に関して先行き不透明感が強まり、内外長期金利の下押し圧力となったことが上昇要因となりました。利回り妙味の高い社債を組み入れ、安定した利息収入を確保したことも上昇要因となりました。

（下落要因）

6月にかけて日経平均株価が1年半ぶりに2万円台を回復するなどグローバルに株価が堅調に推移する中、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の出口戦略が意識され、国内長期金利の上昇要因となったことが下落要因となりました。

【投資環境】

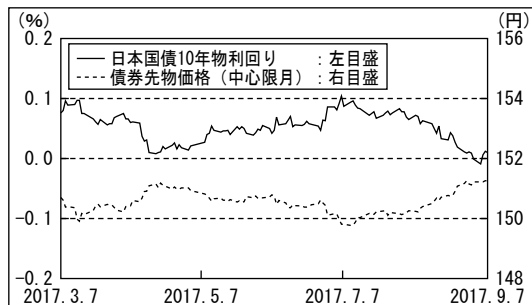
当期の10年国債利回りは、+0.0%台後半でスタートしました。4月中旬までは地政学リスクや弱めの米国経済指標を受けた円高・株安の進行を受けて、国内債券相場は堅調に推移し、同利回りは一時0%近辺まで低下しました。

4月下旬以降は、フランス大統領選挙の結果、欧州の政治的不透明感が後退したことや、日本銀行が国債の買入額を減額したことから、国内長期金利は上昇に転じました。6月には米国が0.25%の利上げを実施し年内にも保有資産圧縮に着手すると表明したことや、欧州諸国の金融当局者も相次いで金融緩和の早期縮小を示唆したことから、海外長期金利が急上昇し国内債券相場も連れ安の展開となりました。10年国債利回りは7月上旬に一時0.1%に上昇し、国債価格は当期の最安値（最高利回り）を記録しました。

7月中旬以降は、インフレ指標の低迷を背景に欧米の金利先高観が一服したことや、核開発やミサイル発射実験を巡る北朝鮮と米国間の緊張の高まりと、米トランプ政権の政策運営の不透明感から、内外長期金利は再び低下局面に入りました。結局、10年国債利回りは9月上旬に2016年11月以来となるマイナス圏に低下した後、0%近辺で期末を迎えました。

当期のシティ日本国債インデックスの騰落率は+0.7%となりました。

市況の推移



【ポートフォリオ】

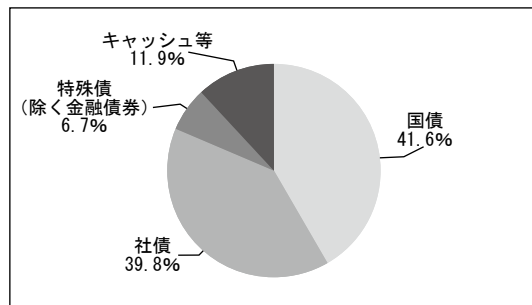
金利環境の変化に応じて国債の入替え売買を実施したほか、個別銘柄の信用力調査や投資判断に基づいて、社債等の購入および売却を随時実施しました。期末の現物債組入比率は88.1%としました。

債券種別の構成は、国債、特殊債（除く金融債券）、社債に分散投資し、前期末に保有していた地方債は全額売却しました。国債についてはプラスの利回りである残存10年以降を主体とし、金利上昇局面で超長期国債の組入比率を引き上げました。社債については国債対比の利回りスプレッドが縮小し割安感が後退したことや、8月以降、朝鮮半島情勢が緊迫し地政学リスクが高まったことから組入比率を引き下げました。期末の組入比率は国債41.6%、社債39.8%、特殊債（除く金融債券）6.7%、キャッシュ等11.9%としました。ポートフォリオの平均利回りは0.3%と国債市場の平均を上回りました。

ポートフォリオのデュレーション*は、長期金利の動きに応じて機動的に調整しました。期末時点では市場平均対比で+0.2年程度長期化し、10.3年となっています。

種類別資産構成

(2017年9月7日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

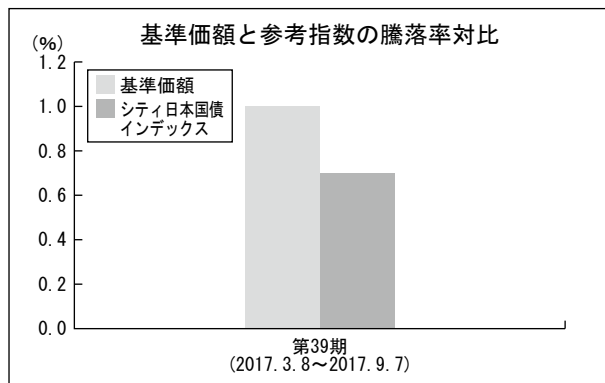
*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり40円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第39期	
	2017年3月8日 ~2017年9月7日	
当期分配金 (円)		40
(対基準価額比率) (%)		0.42
当期の収益 (円)		25
当期の収益以外 (円)		14
翌期繰越分配対象額 (円)		604

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

足元の国内長期金利は、緩やかな景気拡大と日本銀行の強固な緩和政策のはざままで、方向感の乏しい展開が続いています。

グローバルな金融政策を展望すると、欧米ではインフレ期待の沈静化もあり、性急な金融引き締め政策へ転換する可能性は当面低いものの、金融緩和の長期化に伴うリスク資産（株式・社債）市場の過熱を警戒し、保有資産の買入れ縮小や圧縮等、金融政策正常化に向けた動きを慎重に進めていくと思われます。日本銀行についても、当面は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の継続が見込まれますが、いずれ国債市場における大規模な買入れオペレーションや目標誘導水準の見直し機運が高まると考えられます。一方、米トランプ政権の不安定化や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりは長期化の様相を呈しており、グローバルな金融緩和長期化要因として注視が必要です。

当ファンドは、保有する国債の入替えや先物取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整するほか、信用力の安定した国内事業債や地方債を一定程度組み入れることにより、市場平均を上回る投資収益の獲得を目指します。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年3月8日～2017年9月7日		
	金額	比率	
信託報酬	19円	0.203%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,380円です。
（投信会社）	（9）	（0.093）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（8）	（0.085）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（2）	（0.025）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	（0）	（0.001）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.004）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	19	0.208	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

エス・ビー・日本債券ファンド
愛称：「ベガ」

売買及び取引の状況

(2017年3月8日から2017年9月7日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 8,351,118	千円 7,988,558
	地方債証券	—	205,881
	特殊債証券	100,000	400,476 (12,781)
	社債証券	1,710,908	3,925,558 (100,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）
*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 1,504	百万円 750	百万円 4,823	百万円 4,819

*金額は受渡し代金

主要な売買銘柄

(2017年3月8日から2017年9月7日まで)

■公社債

買付		当期		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円		千円
347 10年国債	1,602,443	160 20年国債	1,331,958		
161 20年国債	1,510,361	347 10年国債	1,303,743		
54 30年国債	1,395,925	54 30年国債	1,001,096		
160 20年国債	1,317,311	159 20年国債	850,106		
55 30年国債	1,086,944	55 30年国債	694,698		
149 20年国債	472,572	133 20年国債	608,964		
346 10年国債	400,872	346 10年国債	401,692		
150 20年国債	349,278	53 30年国債	374,428		
3 富士フイルムホールディングス	310,908	149 20年国債	349,989		
10 ブリヂストン	200,000	150 20年国債	345,078		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2017年3月8日から2017年9月7日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2017年9月7日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 3,600,000 (100,000)	千円 3,840,956 (103,723)	% 41.6 (1.1)	% — (—)	% 41.6 (1.1)	% — (—)	% — (—)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	568,377 (568,377)	616,942 (616,942)	6.7 (6.7)	— (—)	5.3 (5.3)	— (—)	1.4 (1.4)
普 通 社 債 券	3,628,000 (3,628,000)	3,671,125 (3,671,125)	39.8 (39.8)	— (—)	21.0 (21.0)	12.1 (12.1)	6.7 (6.7)
合 計	7,796,377 (4,296,377)	8,129,024 (4,391,791)	88.1 (47.6)	— (—)	67.9 (27.4)	12.1 (12.1)	8.2 (8.2)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	当期			期末			
	格	付	率	額	金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)			%		千円	千円	
21 物価連動国債	AAA		0.1000		100,000	103,723	2026/03/10
347 10年国債	AAA		0.1000		300,000	303,078	2027/06/20
141 20年国債	AAA		1.7000		100,000	121,243	2032/12/20
145 20年国債	AAA		1.7000		100,000	121,358	2033/06/20
149 20年国債	AAA		1.5000		400,000	473,624	2034/06/20
24 30年国債	AAA		2.5000		200,000	272,566	2036/09/20
161 20年国債	AAA		0.6000		1,300,000	1,313,923	2037/06/20
44 30年国債	AAA		1.7000		100,000	123,005	2044/09/20
49 30年国債	AAA		1.4000		100,000	115,432	2045/12/20
54 30年国債	AAA		0.8000		400,000	398,572	2047/03/20
55 30年国債	AAA		0.8000		400,000	398,084	2047/06/20
10 40年国債	AAA		0.9000		100,000	96,348	2057/03/20
小 計	—	—	—		3,600,000	3,840,956	—
(特殊債券（除く金融債券）)							
3 大阪府住宅供給	A+		0.5890		100,000	100,161	2018/02/19
4 地方公営機構	AA+		1.5930		30,000	30,820	2019/05/28
9 東京都住宅供給	AA-		2.7500		100,000	127,709	2029/06/20
S14 住宅機構RMBS	AAA		1.7000		23,883	24,754	2032/05/10
42 地方公共団20	AA+		0.9990		200,000	215,141	2035/01/26
11 住宅金融RMBS	AAA		0.9200		43,248	44,052	2038/06/10
86 住宅機構RMBS	AAA		1.0000		71,246	74,302	2049/07/10
小 計	—	—	—		568,377	616,942	—
(普通社債券)							
2-1 財政マスター特定	AA+		1.9800		100,000	101,425	2018/06/20
23 東日本高速道	AAA		0.3810		20,000	20,078	2018/09/20
1 兼松	BBB+		0.4000		100,000	99,776	2019/03/08
15 東京センチュリーリース	A+		0.1100		200,000	200,195	2019/04/12
38 日産フィナンシャル	AA-		0.0010		100,000	99,829	2019/06/20
1 明治安田2014基	A+		0.5100		100,000	100,508	2019/08/07
10オリエントコーポレーション	A-		0.2200		100,000	99,984	2019/12/16
8 ドンキホーテHD	A+		0.5500		100,000	100,930	2020/03/12
12 パナソニック	A		0.3870		100,000	100,821	2020/03/19
95 近鉄グループHD	BBB+		0.4100		100,000	100,892	2020/12/11
2 ファーストリテイリング	AA		0.2910		100,000	100,713	2020/12/18
2 パローHD	A-		0.2500		100,000	99,960	2021/04/27
495 関西電力	AA-		0.7460		108,000	110,723	2021/09/17
60 クレディセゾン	A+		0.0800		100,000	99,360	2021/10/29
6 オークマ	A-		0.1500		100,000	100,216	2021/11/25
30 三菱マテリアル	A-		0.2000		100,000	100,152	2021/12/06
1 アシックス	A+		0.1400		100,000	100,182	2021/12/07

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

銘柄	当 期 末					
	格 付	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(普通社債券)		%	千円	千円		
3 富士フイルムホールディングス	AA	0.8820	200,000	207,745	2022/12/02	
470 東北電力	AA-	1.5500	100,000	107,877	2023/06/23	
74 アコム	A	0.5900	100,000	100,626	2024/02/28	
10 ブリヂストン	AA	0.2000	200,000	200,724	2024/04/19	
32 丸井グループ	A-	0.3000	200,000	200,903	2024/05/24	
427 九州電力	AA-	1.0240	100,000	105,290	2024/05/24	
4 東京電力パワー	A	0.6900	100,000	101,080	2024/06/20	
14 パナソニック	A	0.9340	100,000	104,798	2025/03/19	
7 三井住友FG劣後	A+	0.9200	100,000	104,040	2025/10/15	
2 千葉銀行劣後FR	A+	0.3600	100,000	99,573	2026/09/15	
9 テルモ	AA-	0.2550	100,000	99,485	2027/04/26	
7 三井住友トラ劣FR	A+	0.4200	100,000	100,210	2027/06/08	
3A日本生命劣後FR	A+	1.1200	100,000	100,280	2051/04/27	
1 三菱地所劣後FR	A	1.0200	100,000	100,359	2076/02/03	
1 三井住友海劣FR	A+	1.0700	100,000	101,160	2076/02/10	
1 積水ハウス劣後FR	A+	0.8100	100,000	101,219	2077/08/18	
小 計	-	-	3,628,000	3,671,125	-	
合 計	-	-	7,796,377	8,129,024	-	

*格付は、原則、R&I社、JCR社、S&P社、Moody's社、Fitch社の格付を採用。複数社の格付がある場合は、原則として高い方を採用。格付記号の表記に当たっては、S&P社の表記方法で統一し掲載しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	当 期 末			
	買 建	額	売 建	額
国内		百万円		百万円
長期国債		755		-

投資信託財産の構成

2017年9月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 8,129,024	% 86.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,286,131	13.7
投 資 信 託 財 産 総 額	9,415,156	100.0

エス・ビー・日本債券ファンド
愛称：「ベガ」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年9月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,415,056,200円
コール・ローン等	1,266,540,326
公 社 債(評価額)	8,129,024,251
未 収 利 息	14,564,084
前 払 費 用	2,477,539
差 入 委 託 証 拠 金	2,450,000
(B) 負 債	187,007,820
未 払 金	101,514,560
未 払 収 益 分 配 金	39,338,930
未 払 解 約 金	25,367,288
未 払 信 託 報 酬	20,407,146
そ の 他 未 払 費 用	379,896
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,228,048,380
元 本	9,834,732,602
次 期 繰 越 損 益 金	△ 606,684,222
(D) 受 益 権 総 口 数	9,834,732,602口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,383円

* 元本状況

期首元本額 11,562,316,302円

期中追加設定元本額 1,099,164,843円

期中一部解約元本額 2,826,748,543円

* 元本の欠損 606,684,222円

損益の状況

自2017年3月8日
至2017年9月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	31,438,896円
受 取 利 息	31,730,128
支 払 利 息	△ 291,232
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	70,277,387
売 買 益 損	97,327,453
売 買 損 益	△ 27,050,066
(C) 先 物 取 引 等 損 益	5,146,019
取 引 益 損	6,295,936
取 引 損 益	△ 1,149,917
(D) 信 託 報 酬 等	△ 20,787,735
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	86,074,567
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	17,889,178
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 671,309,037
(配 当 等 相 当 額)	(455,490,201)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,126,799,238)
(H) 計 (E+F+G)	△ 567,345,292
(I) 収 益 分 配 金	△ 39,338,930
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△ 606,684,222
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 671,309,037
(配 当 等 相 当 額)	(455,490,201)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,126,799,238)
分 配 準 備 積 立 金	139,142,476
繰 越 損 益 金	△ 74,517,661

* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	25,323,144円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	455,490,201
(D) 分 配 準 備 積 立 金	153,158,262
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	633,971,607
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(644.63)
収 益 分 配 金	39,338,930
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(40)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

40円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。